

# GAAP指標か非GAAP指標か

US2023-08  
November 2, 2023

## 目次

非GAAP指標とは何か	1
なぜ非GAAP指標が重要な のか	3
SECは非GAAP指標のどこ を注視しているか	4
SECのコメントの例	5
より良い準備のために企業 には何ができるか	9
最終的な考察	11

## 概要

非GAAP指標は、常にコメントレーターで最もよく取り上げられるトピックであり、最近では米国証券取引委員会(SEC)のエンフォースメント活動の中心になっているため、SECスタッフが注視し続けている領域です。本資料は、2023年9月30日までのSECスタッフのコメントのポイントを要約し、非GAAP指標に関する追加的な洞察を紹介するものです。また、最近のSECスタッフによる非GAAP指標に関する解釈指針のアップデートの概要と、これらのアップデートに特化した2023年のコメントレーターの傾向を紹介しています。最後に、ガイダンスと整合した非GAAP指標の表示に関する企業の提言を記載しています。

## 非GAAP指標とは何か

非GAAP指標は、企業の業績や財務状況に対する投資家の理解を深めるために、財務諸表の補足として企業によって一般に用いられています。また、企業は、例えば主要な戦略的リストラクチャリング、減損または負債の消滅に伴う利得(損失)など、通常、継続的な営業成績を示すものではないと考えられる費用や利益、その他の金額を消去することにより、中核事業についての経営者の見解を示すために、非GAAP指標を用いています。

ある測定値が、最も直接的に比較可能なGAAP指標に含まれる金額を除外する(または、除外されている金額を含める)場合、それは非GAAP指標となり、非GAAP指標に関するSEC規則および解釈指針に従わなければなりません。営業活動に関する指標やその他の統計的な指標(例えば、販売数、従業員数、契約者数)、特定の比率、比較可能なGAAP指標とは異なる財務情報を提供しない財務情報は、非GAAP指標に関するガイダンスの対象とはなりません。

一般的な非GAAP指標には、以下のようなものがあります。

- EBIT-利息・税金控除前利益
- EBITDA-利息・税金・減価償却費・償却費控除前利益
- 調整後売上総利益または調整後貢献利益-収益から一定の費用(例えば、売上原価に含まれる費用)を控除したもの
- 調整後利益または調整後EBITDA-収益またはEBITDAから様々な追加項目(例えば、株式に基づく報酬、リストラクチャリング費用およびその他の異常損失)を除去したもの
- 調整後1株当たり利益-1株当たりの非GAAP業績指標(例えば調整後利益)
- フリー・キャッシュ・フロー-通常、営業活動からのキャッシュ・フローから資本支出を差し引いて計算されるもの

非GAAP指標に適用されるガイダンスは、SECへの提出書類(Form 10-KまたはForm 10-Qなど)、決算発表またはその他の一般開示のいずれかにかかわらず、開示の場所によって異なります。非GAAP指標の開示を予定する企業は、SEC規則およびRegulation Gにおける解釈指針、Regulation S-K Item 10(e)ならびに非GAAP指標に関するSECスタッフのコンプライアンスおよび開示に関する解釈指針(C&DIs)に精通しておく必要があります。

## 非GAAP規則のサマリー

適用可能な規則	SEC への提出書類(例えば、Form 10-K、Form 10-Q)	決算発表	その他の一般開示(例:企業ウェブサイト、アナリスト向けプレゼンテーション)
	Reg S-K Item 10(e)	Reg S-K Item 10(e)(1)(i)	Reg G
1. 非 GAAP 指標は、付随する情報と合わせて誤解を招くものであってはならない	✓	✓	✓
2. 最も直接的に比較可能な GAAP 指標を、開示しなければならない	✓	✓	✓
3. 非 GAAP 指標と最も直接的に比較可能な GAAP 指標との調整表を含めなければならない	✓	✓	✓
4. GAAP 指標は、非 GAAP 指標と同等またはそれ以上に目立つように表示しなければならない	✓	✓	
5. 経営者は、非 GAAP 指標が投資家にとって有用であると考え理由を開示しなければならない	✓	✓	
6. 重要性がある場合、経営者は、非 GAAP 指標を使用する追加の目的があれば、それを開示しなければならない	✓	✓	
7. 現金決済を要する費用や負債を、流動性を示す財務指標から除外してはならない	✓		
8. 過去 2 年以内に発生した、または今後 2 年以内に再発すると見込まれる事象に起因する金額を除外する場合、その財務指標は、非経常的または稀にしか発生しないという見出し(または類似した表題)を付けられない	✓		
9. 非 GAAP 指標は、財務諸表の本体または注記に表示できない	✓		
10. 非 GAAP 指標は、プロフォーマ情報の本体には表示できない	✓		
11. 非 GAAP 指標について、GAAP 指標と同じ、または混乱を招くほど類似した表題や説明を使用してはならない	✓		

## なぜ非GAAP指標が重要なのか

ほとんどの S&P 500 企業は、現在、投資家、アナリスト、銀行などのステークホルダーに業績や財務状況を評価するための追加的なツールを提供するために非 GAAP 指標や主要業績評価指標 (KPI) を利用しており、それらは最終的に企業評価に織り込まれます。

2002 年サーベンス・オクスリー法 (SOX 法) の法的要件に対応して、2003 年に、非 GAAP 指標に関する SEC の要求事項が策定されました。SOX 法の要求事項、およびその要求事項を履行するその後策定された SEC 規則は、非 GAAP 指標情報の表示に関して次の 2 つの主要な原則に焦点を当てています。

- 情報は、「それが表示される状況を踏まえ、誤解を招かないプロフォーマ財務情報の作成のために、重要性のある事実の虚偽の記載を含んでいないこと、または重要性のある事実の記載を省略していないこと」を求める要求事項
- 非 GAAP 指標の情報と財務諸表との調整

これらの最初の規則を公表して以来、SEC スタッフは、誤解を招くような非 GAAP 指標の回避に焦点を当てた解釈指針のアップデート版を定期的に公表してきました。2022 年 12 月、SEC スタッフは非 GAAP 指標に関する C&DI のアップデートを発表しました。SEC および公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の最新動向に関する 2022 年度米国公認会計士協会 (AICPA) および英国勅許管理会計士協会 (CIMA) カンファレンスにおいて、また、**発表**の一部として、SEC スタッフは、アップデート版はパブリックステートメントやコメントレターを通じて提供された既存のスタッフの見解を記録に残すことを意図していると述べています。次の表は、主な変更点を取り上げたものです。

### C&DI アップデート      アップデートの内容

100.01 (アップデート)	<p>これらのアップデートは、非 GAAP 指標が事業運営において「正常 (normal)」かつ「経常的 (recurring)」な事業運営費 (OPEX) を除外する場合、その非 GAAP 指標は誤解を招く可能性があるとする既存の解釈指針を明確にしている。</p> <p>スタッフは、下記の記述により、何が「正常 (normal)」で「経常的 (recurring)」かについて追加の説明を示している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 非 GAAP 指標の調整の性質と影響は、企業の事業、収益創出活動、事業戦略、業界および規制環境の文脈の中で評価される</li><li>• 不規則な間隔を含め、繰り返しまたは時折発生する営業費用は、依然として経常的とみなされる可能性がある。</li></ul>
100.04 (アップデート)	<p>これらのアップデートは、GAAP の認識および測定原則 (個別に調整された会計原則) を変更する非 GAAP 指標の調整に関する既存の解釈指針を明確にし、そのような調整は誤解を招くような非 GAAP 指標の表示となる可能性がある」と明記している。</p> <p>また、アップデートには、スタッフが誤解を招く可能性がある」と考える調整の例が含まれていた。</p>
100.05 (新規)	<p>これらのアップデートは、(1) 非 GAAP 指標および調整は、開示の中で非 GAAP と適切に見出しを付け、明確に説明しなければならない、また、(2) 関連する財務指標には GAAP 指標と混同するような類似した表題を付けるべきではない、というスタッフの見解を記録するためのものである。</p>
100.06 (新規)	<p>これらのアップデートは、各調整の性質および影響について広範かつ詳細にわたる開示を行っても、非 GAAP 指標が重要性のある誤解を招くのを防げないほどに、非 GAAP 指標は、投資家に誤解を与える可能性がある」という SEC スタッフの見解を示している。</p>

## C&DI アップデート

## アップデートの内容

### 102.10(アップデート)

これらのアップデートは、従来の C&DI を拡大し、対応する GAAP 指標よりも目立つと考えられる非 GAAP 指標のガイダンスおよび設例を提供する 3 つのサブセクションを記載している。

これには、非 GAAP 指標と GAAP 損益計算書の表示科目および小計の全部または大半から構成されていることをスタッフが明確にしている、非 GAAP 損益計算書の表示が含まれている。

## SECは非GAAP指標のどこを注視しているか

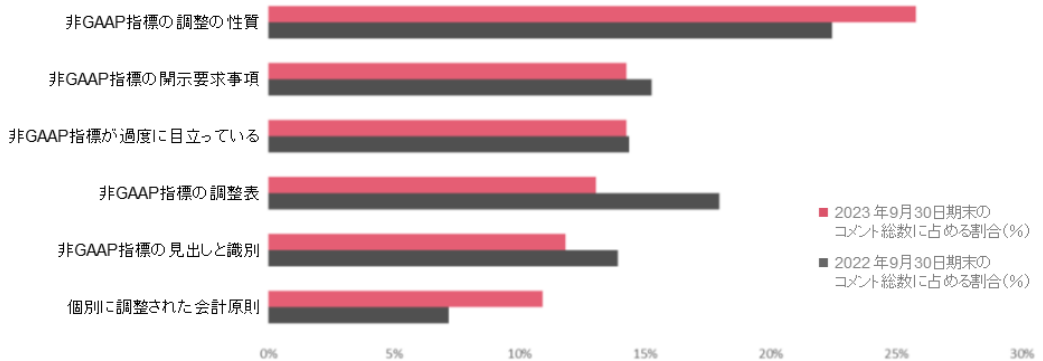
公開されている企業財務部門スタッフのコメントを検索すると、企業の非 GAAP 指標の開示に引き続き注目していることがわかります。このトピックは過去 5 年間に於いてコメントレーターでよく取り上げられるトピックのひとつであり、現在までのところ 2023 年で最も取り上げられたコメントレーターのトピックです。

PwC は、2023 年 9 月 30 日に終了した 12 カ月間(2023 年度)と、2022 年 9 月 30 日に終了した 12 カ月間(2022 年度)の Form 10-K および Form 10-Q のレビューからスタッフのコメントを比較・分析<sup>1</sup>しました。その結果、コメント総数に占める非 GAAP 指標に関連するコメントの割合は比較的安定しているものの、発行されたコメントの絶対総数は増加したことがわかりました。

2023 年度中、SEC は 1,346 通のコメントレーターを発行したのに対し、2022 年度は 863 通のコメントレーターを発行しており、各年度におけるコメントレーターの約 30%に非 GAAP 指標に関するコメントが少なくとも 1 件含まれていました。

これらの期間中、非 GAAP 指標に関して提起された最も一般的な論点は、以下の通りです。

非GAAP指標に関するコメントの前年度との比較

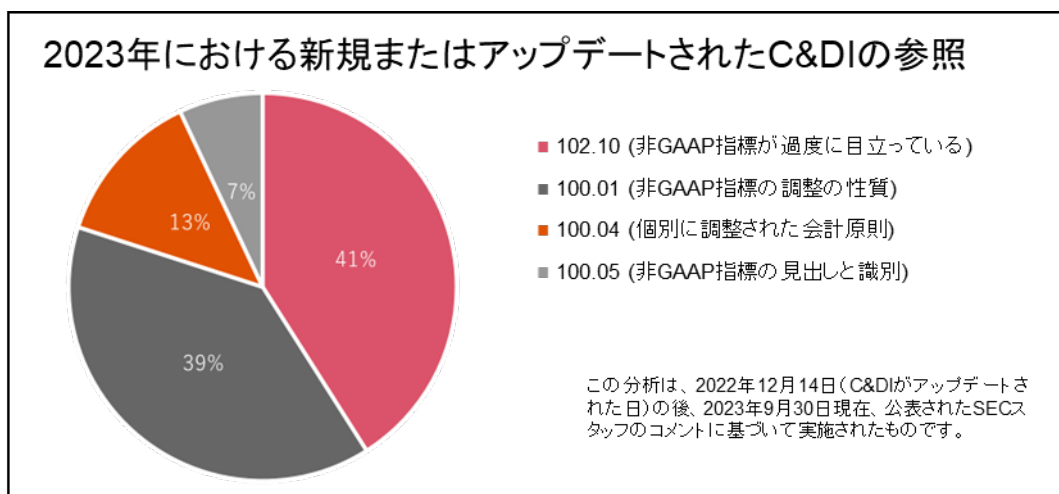


この分析は、2023年9月30日に終了した12カ月(当期)および2022年9月30日に終了した12カ月(前年度)の間、Form 10-KおよびForm 10-Qの提出書類に関して公表されたコメントに対してPwCがテーマを割り当てたものです。当期および前年度のコメント総数(それぞれ、298と193)に対して各テーマのコメントレーターが占める割合を比較しています。

非 GAAP 指標の調整の性質を質問するコメントの割合は、2022 年度と比較して 2023 年度は 22% (2022 年度) から 26% (2023 年度) と微増し、引き続き最も多いコメントです。コメントで提起されるその他の論点は、個別に調整された会計原則が増加 (2022 年度の 8% から 2023 年度には非 GAAP 指標のコメント全体の 12% へとわずかに増加)、その他の非 GAAP に関するコメントの相対的な割合は、前年度を下回りました。最も大幅に減少したのは、非 GAAP 指標の調整と非 GAAP 指標の見出しと識別に関するコメントでした。

<sup>1</sup> SECコメントレーターの分析には、2023年9月30日現在、Form 10-KおよびForm 10-Qに関する公表されたコメントが含まれる。SECは、レビューの完了から約20日後にコメントを公表し、その結果、その後、議論された期間に関連するコメントレーターが追加で公表される可能性がある。

さらに、2022年のC&Dへのアップデート以来、スタッフは非GAAP指標に関連して約150のコメントを公表しており、そのコメントのほぼ半分はアップデートされたC&Dを参照していました。アップデートされたC&Dを参照したコメントのうち、下記の図は、参照されたC&Dの内訳を示しています。



SECスタッフはコメントレターを通して非GAAP指標に重点を置いており、SECエンフォースメント部門もこれらの指標に焦点を当てています。2023年初頭に、SECは、決算発表および年次報告書や四半期報告書において複数期間にわたって非GAAP財務業績指標に誤解を招く開示を行っているとして登録企業を起訴しました。SECは、登録企業の開示の統制と手続(DC&P)は、企業によって開示された非GAAP指標が誤解を招かないものとなるには適切でなかったと述べました。公開企業のDC&Pは、登録企業によって開示される情報が適時に記録、処理、要約および報告されることを確保するために必要な統制です。非GAAP指標の表示には、作成および開示に関する特定の要求事項が適用されるため、非GAAP指標はDC&Pの範囲に含まれます。このケースでは、企業の個人が具体的に起訴されませんでした。登録企業は、排除措置命令に同意し、適切な非GAAP指標に関する方針の策定および実施を含め、DC&Pにおける乖離への対処に同意し、そして数百万米ドルの罰金を支払いました。

## SECのコメントの例

以下に、最も一般的なタイプのSECスタッフのコメントと各カテゴリーのコメントの例を示します。

1. 非GAAP指標の調整の性質
2. 非GAAP指標の開示要求事項
3. 非GAAP指標が過度に目立っている
4. 非GAAP指標と最も直接的に比較可能なGAAP測定との調整
5. 非GAAP指標の見出しと識別
6. 個別に調整された会計原則

2023年度の各カテゴリーのコメントへの回答について概要を示します。

### 1. 非GAAP指標の調整の性質

これらのコメントには、調整が非GAAP指標の規則に違反している可能性があるかどうか、または特定のスタッフの解釈指針と矛盾している可能性があるかどうかなど、非GAAP財務指標に到達するためにGAAP指標に対して行われた特定の調整の適切性に関する質問が含まれています。また、コメントは、特に、見出しやその他の開示によって明確に分からないときに特定の調整の性質をもっとよく理解できるように求める場合もあります。最近では、この分野のコメントは、



事業運営において正常(normal)かつ経常的(recurring)キャッシュ営業費用を削除または除外する調整に集中しています。

#### コメント例

関連する問題として、貢献利益は、実施中でまだ収益を上げていない地域のコストを除外するよう調整されています。このコストは貴社の事業の成長のための正常な経常コストに関連しているため、調整を削除するよう将来の提出書類を修正してください。(参照:2022年12月13日にアップデートされた非GAAP財務指標に関連するCD&Iの質問100.01)

継続事業の当期純利益から調整後EBITDA、法人所得税引前の利益から調整後EBITDA、および株主に帰属する非GAAP調整後当期純利益について、調整表に表示項目「その他の費用、純額」が含まれていますが、この表示項目に起因する金額が調整表の間で異なります。これらの調整表のそれぞれの表示項目の中に何が含まれているのか、また、あきらかに異なる項目の金額になぜ同じ名称を用いたのか、その理由を教えてください。

非GAAP指標の調整は企業の事実および状況に固有であるため、これらのコメントの解決方法にはばらつきがあります。企業は、一般的に、質問されている調整が非GAAP指標の規則や解釈指針の規定に違反していない理由を説明しました。これには、調整が誤解を招くものではないと企業が考える理由も含まれていました。正常(normal)、経常(recurring)、キャッシュ営業費用とみなされる項目の調整に関する質問に対して、コメントは、登録企業がなぜその項目を「正常(normal)」または「経常(recurring)」の営業費用と考えなかったのかの理由に焦点を当てました。それ以外の場合、企業は、SECスタッフのコメントを遵守するよう将来の提出書類の中での開示を拡充するか、場合によっては、将来の提出書類において非GAAP指標の調整を削除するかのいずれかを行うことに同意しました。

## 2. 非GAAP指標の開示要求事項

SECスタッフは、多くの場合において、Regulation S-KのItem 10(e)が要求する、非GAAP財務指標に関連して義務付けられている開示が行われていないことについて疑問を呈します。これには、非GAAP財務指標の表示が企業の財政状態および業績に関して投資家に有用な情報を提供すると企業が考える理由が含まれています。

#### コメント例

調整後EBITDAは、非GAAP指標の表示に関係するため、Regulation S-K Item 10(e)およびRegulation Gによって要求される開示を提供してください。

現在の開示では、経営者の使用を説明していますが、その財務指標の表示が投資家にとってどのように有用かの説明がありません。投資家によるこれらの財務指標の使用についての説明を含めるよう、開示を修正してください。

これらのコメントに対し、企業は、Regulation S-KのItem 10(e)で要求される開示の拡充、または非GAAP指標の既存の開示の特定部分の拡充という対応をとりました。時には、企業は、将来の提出書類からの非GAAP指標の開示の削除を決定しました。

## 3. 非GAAP指標が過度に目立っている

これらのコメントは、(1)非GAAP調整表を非GAAP指標から開始している、または(2)非GAAP指標について説明と分析が提供されているにも関わらず、最も比較可能なGAAP財務指標との調整において同じような広範囲にわたる説明と分析を提供していない等、非GAAP財務指標が最も直接的に比較可能なGAAP財務指標よりも目立つように表示されていることに関するものです。また、このカテゴリーには、企業の非GAAP損益計算書の表示に関するスタッフの

コメントも含まれます。最後に、このカテゴリーのコメントは、表示されている非 GAAP 指標の全体的な数量を参照できます。

#### コメント例

比較可能なGAAP指標を同等またはそれ以上に目立つよう表示せずに、非GAAP指標を開示しています。非GAAP指標に関する説明の前に、比較可能なGAAP指標に関する同等以上の説明があることを確認してください。

2020年、2019年、2018年12月31日に終了した各事業年度の課税所得(損失)および1株当たり課税所得(損失)を、それぞれGAAPベースの所得(損失)および1株当たりGAAPベースの所得(損失)に調整した表は、非GAAP指標を最も直接的に比較可能なGAAP指標に調整した非GAAP損益計算書のように見えます。Item 10(e)(1)(i)(A)のガイダンスおよび非GAAP財務指標に関するC&DIの質問102.10および102.05のガイダンスを、貴社の表示においてどのように検討したかを説明してください。

企業は、一般的に、非 GAAP 損益計算書に見えないようにするため、特定の財務指標を削除するか、もしくは表示形式を変更するなどして、直接的に比較可能な GAAP 指標が関連する非 GAAP 指標よりも必ず目立つように、将来の提出書類における開示を修正することに合意しました。

#### 4. 非GAAP指標と最も直接的に比較可能なGAAP指標との調整

これらのコメントは、通常、調整における GAAP 指標が、最も直接的に比較可能な GAAP 指標かどうかを問うものです。また、非 GAAP 指標と最も直接的に比較可能な GAAP 指標との調整の欠如に関する質問も含まれます。

#### コメント例

貴社の非GAAP指標の粗利益の表示について、Regulation S-K Item 10(e)(1)(i)(B)に従いこの非GAAP指標を最も直接的に比較可能なGAAP指標の粗利益に調整するよう修正してください。償却および減価償却費を含む粗利益が、最も直接的に比較可能なGAAP指標ではないと考える場合、回答の中でその理由を説明してください。さらに、GAAP指標の粗利益と混同しないよう、この指標のタイトルを変更してください。

貴社は、調整後の粗利益を非GAAP指標として表示し、営業利益に調整しています。GAAP指標の売上総利益への調整に修正するか、営業利益が最も直接的に比較可能なGAAP指標であると考えた理由を説明してください。Regulation S-K Item 10(e)(1)(i)(B)を参照してください。

これらのコメントを受けて、企業は、一般的に、将来の提出書類の開示において、直接的に比較可能な GAAP 指標を含めるように、および/または、Regulation S-K Item 10(e)で要求されている直接的に比較可能な GAAP 指標との調整表を含めるよう修正することに同意しました。それ以外の場合、調整表における GAAP 指標が最も直接的に比較可能な GAAP 指標であると企業が考える理由を説明できました。企業は、時には、非 GAAP 指標を将来の提出書類から完全に削除しました。これは、通常、粗利益または総利益のいずれかが最も直接的に比較可能な GAAP 指標であり、企業が財務諸表においてこれらの指標のいずれも表示しなかった場合に発生しました。

#### 5. 非GAAP指標の見出しと識別

これらのコメントは、一般的に、非 GAAP 指標として指標を明確に識別しておらず、その結果、Regulation S-K Item 10(e)によって要求される開示を除外している企業に関連しています。一般的に、これらのコメントは、指標に使用されている見出しや、指標を構成する調整の開示が、同じ見出しまたは類似する見出しを付けられた GAAP 指標と読者が混乱する可能性のあるような状況に関連していました。

## コメント例

注記(a)において非GAAP財務指標と識別される純負債の開示があります。また、この表では純負債と資本の合計である純資本を表示していますが、これは過去の財務諸表からGAAP指標とされます。この純資本も非GAAP財務指標を表していると思われることから、注記(a)を見直して、純資本を非GAAP指標とみなし、純資本に適用されるRegulation S-K Item 10(e)によって要求される開示を含めるようにしてください。

貴社の非GAAPのコア営業利益の開示について、この非GAAP指標には様々な実現損益および未実現損益の調整が含まれています。この調整について、この指標をコア営業利益とすることが適切であると判断した理由を説明してください。

これらのコメントを受けて、企業は、一般的に、SEC スタッフの勧告に従い、指標の見出しを修正し、非GAAPのガイダンスに従った追加の開示を含めるか、または将来の提出書類からの非GAAP指標全体の削除に同意しました。

## 6. 個別に調整された会計原則

これらのコメントは、指標の算出に使用される認識および測定の実則を変更し、GAAPと矛盾するような非GAAP調整の適切性に関するもので、SEC スタッフは誤解を招く可能性があるとの見解を示しています。例えば、C&DIのQuestion 100.04は、収益の認識パターンを変える調整（例えば、収益認識の前倒し）、または、発生主義から現金主義へ会計の基礎を変更する調整は、誤解を招く可能性があるとして指摘しています。

## コメント例

貴社は、税引後の純営業利益の算出において、GAAPに基づくオペレーティングリースの賃料を除外し、見積減価償却費に置き換えたり、平均投資資本の算出においてリースの調整を含めています。これは、個別の手法のように見えるため、提出書類から削除するか、またはその旨を報告してください。非GAAP財務指標の法令遵守および開示に関する解釈(CD&I)の質問100.04を参照してください。

調整後の純損失に評価性引当金の純変動額を含める根拠を説明した上で、将来の提出書類に説明を含めるよう修正してください。CD&Iの100.04を参照してください。

一部の企業は、非GAAP指標は個別に調整された会計原則ではない理由をSECスタッフにはっきりと述べ、その点をもっと明確にするために、今後開示を明確にすることに同意しましたが、企業は、一般的に、非GAAP指標の開示の修正や、将来の提出書類からの非GAAP指標の完全な削除に同意しました。



## より良い準備のために企業には何ができるか

スタッフのコメントは、非 GAAP 指標について公表された規則と解釈指針の両方に基づいています。非 GAAP 指標についてのコメントのリスクを低減する最善の方法は、企業が表示する非 GAAP 指標および調整についてよく考え、規則やガイダンスを熟知することです。これには、非 GAAP 指標が明確に見出しを付けられ、最も直接的に比較可能な GAAP 指標との適切な調整の確保が含まれます。さらに、企業は、非 GAAP 指標で行った調整の性質、およびこれらの指標が投資家にとって有用であると考える理由を読者に知らせるため、適切な開示を確保していなければなりません。また企業は、非 GAAP 指標について公表された規則や解釈指針について、顧問弁護士への相談も検討すべきです。

さらに、企業は、調整の基礎として使用される情報の網羅性と正確性の監視を含む、非 GAAP 調整の作成およびレビューの強固な方針と手続を備えておかなければなりません。調整は、時間の経過とともに変化する企業の事業（収益を生み出す活動、戦略、業界、規制環境）の文脈の中で評価されるべきものであるため、企業は、そのような変化と変化の結果として必要となる非 GAAP 指標の更新を監視するプロセスも整備しておかなければなりません。

以下の表は、非 GAAP 指標に関してよく見られるコメント、そのコメントが一般的に根拠とする関連する規則または解釈指針、および企業がそれぞれの非 GAAP 規則をどのように適切に適用できるかについての提言の一部が含まれています。

所見	ガイダンス	提言
最も直接的に比較可能な GAAP 指標よりも大きくまたは過度に目立っている非 GAAP 指標の表示	Regulation S-K Item10 (e)(1)(i)(A) C&DI 102.10(b)	調整表を含む開示が、最も直接的に比較可能な GAAP 指標から開始させる。  表示された非 GAAP 指標の総数および表示形式を評価し、数量または表示形式が非 GAAP 情報について過度に目立っている可能性があるかどうかを検討する。
非 GAAP 指標と直接的に比較可能な GAAP 財務指標との調整表	Regulation S-K Item10 (e)(1)(i)(B) C&DI 102.10(b)	経営者がその指標は投資家にとって有用であると信じる理由を考えるなど、何が直接的に比較可能な GAAP 指標とみなされるかをよく考える。例えば、マージンベースの非 GAAP 指標は、たとえ企業が財務諸表において粗利益率や売上総利益を表示していない場合でも、GAAP 粗利益率または GAAP 売上総利益に調整する必要がある可能性がある。  非 GAAP 指標が流動性指標である場合、SEC は、通常、この指標を GAAP の営業活動から生じたキャッシュ・フローへの調整を期待している。

所見	ガイダンス	提言
企業がそれぞれの非 GAAP 指標を算出するために、直接的に比較可能な GAAP 指標に対して行う調整の種類	C&DI 100.01 C&DI 100.02 C&DI 100.03 C&DI 102.03	<p>非 GAAP 指標の中に以下の項目を反映させることは、SEC スタッフの精査の対象となる可能性があることに留意する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 性質上、繰り返し発生する項目（不規則な間隔で繰り返しまたは時折発生する項目を含む）の除外</li> <li>• 企業の事業運営の中核とみなされる現金項目の消去</li> <li>• 手数料は除外するが、類似の利益は除外していない</li> <li>• 非 GAAP 指標および／または非 GAAP 指標を構成する調整の一貫性のない表示</li> </ul> <p>企業の過去の事業と近い将来に予想される事業との関連において、何が通例的な、経常的な現金営業費用であり、またそうでないかを、総合的に見て評価し、文書化する。実際、ベストプラクティスは、これらの規準を明確に記載した正式な書面による方針が備わっていることである。</p> <p>この分析は、時間の経過とともに変化する可能性のある、事業、収益を生み出す活動、戦略、業界、規制環境の文脈の中で、何が通例的なものであるかを考慮すべきである。C&amp;DI 100.01 で指摘されているように、不規則な間隔を含む、時折発生する営業費用であっても、経常的とみなされることがある。例えば、小売業界における店舗の新設に関連するコストは、店舗の開店と閉店が企業の事業戦略および収益を生み出す活動の一部であることを考慮すると、「通例的かつ経常的」とみなすことができる。</p> <p>また、企業は、性質上、何が経常的とみなされるかをあまり狭く定義すべきではない。一般的には、性質上、増分コストのみが、非経常的な定義に該当する。コストが、企業が関係なく負担した費用を表す場合、SEC スタッフは、そのコストを経常的であるとみなし、その結果、各企業の非 GAAP 指標から除外すべきでないコストとみなす可能性がある。</p> <p>調整の性質、および（または）調整を構成しているのは何かに関する質問</p> <p>調整の見出しに含めるか、付随する開示の一部として個別に見出しをつけるか、読者が調整に含まれる全てと、調整が行われる理由を理解できるよう、主要な構成要素を含む調整の性質を明確にすることを旨とする。</p>

### COVID 非GAAPガイダンスはCOVIDだけのガイダンスではない

2020年3月、SEC スタッフは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する開示ガイダンスを公表しました。これには、非 GAAP 指標がパンデミックによってどのような影響を受ける可能性があるか、そして企業は、非 GAAP 指標の開示において何を考慮すべきかが含まれています。議論された1つのトピックは、非 GAAP 指標が、追加的な情報や分析を必要とする調整に影響を受ける可能性があるため、性質上まだ暫定的である比較可能な GAAP 指標に調整されることでした。SEC スタッフは最近、このガイダンスは COVID-19 に特有のものではなく、企業の非 GAAP 指標に影響を与える可能性のあるその他の状況にも適用すべきであると述べています。企業は、このガイダンスを引き続き検討する必要があります。

## 非GAAP指標を調整する場合

2022年のC&DIのアップデート時に、SECスタッフは、それが誤解を招くと考えて非GAAP指標に異議を唱えたとき、非GAAP指標は、次回の提出書類または公表している開示から削除され、過去の期間も同様に削除されることを期待していると述べました。しかし、SECスタッフは、非GAAP指標に異議を唱える前に、企業の分析を理解するため、コメントレターを発行します。その結果、企業は、この問題が最終的に解決されるまで（最終化されるまでコメントと回答は1回のみ）、そのプロセス全体を通じて、回答を徹底的に熟考するよう努める必要があります。さらに、企業は、質問された事項について明確化が必要な場合は説明を受け、最終的に問題の最終的な解決を図るために、提出書類をレビューしているSECスタッフおよび／または企業財務部の非GAAPの専門家にリーチアウト活動を行うことを検討すべきです。

## 最終的な考察

非GAAP指標は、財務報告でよく見られる部分となっており、作成者、投資家、アナリストおよびSECスタッフを含む様々なステークホルダーがこれらの指標に注目しています。PwCは、非GAAP指標に関するSECスタッフのコメントの増加傾向は当面続くと予想しており、税効果調整、リストラクチャリング費用および訴訟費用などの特定項目の修正に注目が集まる可能性があります。

このような最近の傾向は、過小評価されている可能性があります。SECスタッフは3年に1度しか各企業の提出書類をレビューしないため、その数年の間に非GAAP指標のレビューを受けていない多くの企業が存在する可能性があります。過去に企業の非GAAP指標のレビューを受けた場合であっても、またSECスタッフが過去に異議を唱えていない場合でも、SECスタッフが異議を唱えた例を、これまでPwCは見ています。

そのため、SECスタッフを含む外部の当事者が質問したときに、準備ができていない事態を避けるために、企業は、非GAAP指標を規定するガイダンスに精通し熟考した上でのガイダンスの適用が重要です。また、企業は、非GAAP指標の作成と開示を下支えしている開示の統制および手続などのガバナンスのプロセスにも焦点を当てる必要があります。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.